経営比較分析表（平成29年度決算）

岐阜県　東白川村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D3	非設置
資金不足比率（%）	**自己資本構成比率（%）**	**普及率（%）**	**1か月20m³当たり家庭料金（円）**	
－	該当数値なし	96.09	4,290	

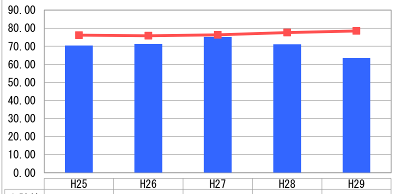
人口（人）	面積（km²）	人口密度（人/km²）
2,330	87.09	26.75
現在給水人口（人）	**給水区域面積（km²）**	**給水人口密度（人/km²）**
2,213	16.81	131.65

グラフ凡例
■　当該団体値（当該値）
－　類似団体平均値（平均値）
【】　平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①収益的収支比率（%）

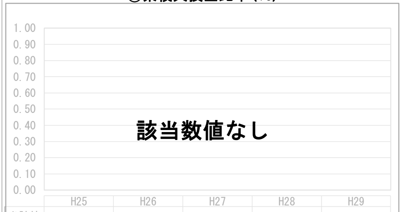
【75.76】



	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	70.49	71.21	75.18	71.05	63.43
平均値	76.09	75.87	76.27	77.56	78.51

「単年度の収支」

②累積欠損金比率（%）



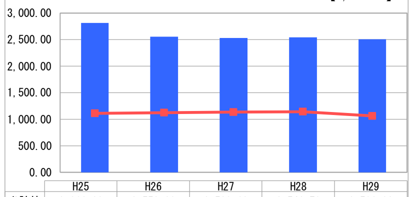
「累積欠損」

③流動比率（%）

「支払能力」

④企業債残高対給水収益比率（%）

【1,141.75】

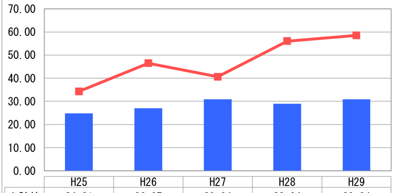


	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	2,816.22	2,558.80	2,533.19	2,546.79	2,506.03
平均値	1,113.76	1,125.69	1,134.67	1,144.79	1,061.58

「債務残高」

⑤料金回収率（%）

【54.93】

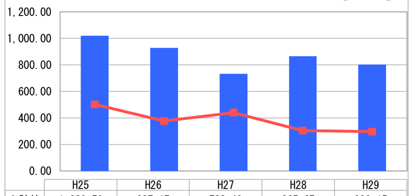


	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	24.81	26.97	30.94	28.94	30.94
平均値	34.25	46.48	40.60	56.04	58.52

「料金水準の適切性」

⑥給水原価（円）

【292.18】

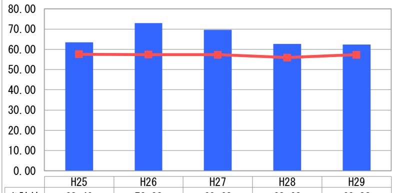


	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	1,020.50	927.17	733.49	865.67	802.15
平均値	501.18	376.61	440.03	304.35	296.30

「費用の効率性」

⑦施設利用率（%）

【56.91】

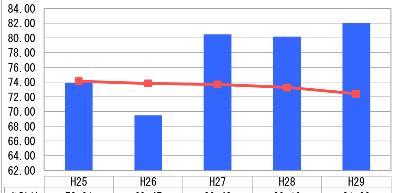


	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	63.49	72.88	69.63	62.62	62.32
平均値	57.55	57.43	57.29	55.90	57.30

「施設の効率性」

⑧有収率（%）

【74.25】



	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	73.91	69.47	80.48	80.19	81.99
平均値	74.14	73.83	73.69	73.28	72.42

「供給した配水量の効率性」

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率（%）

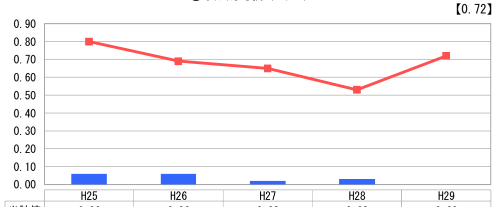
「施設全体の減価償却の状況」

②管路経年化率（%）

「管路の経年化の状況」

③管路更新率（%）

【0.72】



	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	0.06	0.06	0.02	0.03	0.00
平均値	0.80	0.69	0.65	0.53	0.72

「管路の更新投資の実施状況」

※　平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①総費用に地方債償還金を加えた額は、総収益で6割程度しか賄えていない状況である。平成25年度から老朽化した水道機器の更新を進めており、今後も機器の更新・管の耐震化等が控えている状況を鑑みれば、適正な料金設定を行う必要がある。施設維持管理においては、来年度から民間委託を行う予定である。民間の高い技術力を活用することで、これまで以上に効率的で費用対効果の高い管理が期待できる。

④水道設備の機器更新は平成37年度まで予定されているため、その間は借入が継続し企業債残高は増加する。これに対し給水収益は、人口の減少が続くことから減少する見込であり、現状は比率として減少傾向にあるものの、今後右肩上がりに推移していくと考えられる。施設の更新は適切な時期に適切な投資が行われていることから、料金水準が適正化の検討が必要である。

⑤⑥供給単価に対し、給水原価は約3倍掛かっていることから料金回収率も3割と低く、給水収益以外の収入に多くを頼らざるを得ない状況である。

⑦⑧人口が減少する中で、山間部にまたがり点在する集落へ給水しているため、稼働率が低下した施設であっても稼動し続けなければならない状況がある。その中で、有収率は80%を越えており、比較的高い水準を維持している。有収率が100%とはならないのは、第一に漏水が挙げられるものの、表に出てきていない漏水であるため、特定が困難となっている。その他、冬期の水管橋凍結防止のための継続的な排水や給水栓の凍結破損に起因する漏水による使用料減額措置といった理由も挙げられる。

2. 老朽化の状況について

水道施設の老朽化については、平成25年度より機械設備・電気設備等の老朽化機器の更新を行っているが、財源の確保が課題となっており、管路の耐震化や更新、構造物の耐震化などの着手までには至っていない。このため、平成37年度まで機器更新を集中的に実施し、その後、管路の耐震化又は構造物の耐震化を実施する計画となっている。

全体総括

経営の安定性のみで分析をすると、本村の水道は、他の類似団体と比べて比較的低廉な供給がなされているが、稼動施設数の多さや維持管理コストが高いことから給水にかかる費用が多い。人口減少や少子高齢化が進行する現状において、大きな負担感を感じない程度の適正料金の検証は必要となっている。また、維持管理コストの見直しや効率的な維持管理も再検証し、経営の健全化を図ることも必要である。